

第 8 9 号議案

令和 7 年度長崎市一般会計補正予算（第 3 号）

目 次

	資 料 ページ	予算説明書 ページ
4 款 1 項 9 目 環境対策費		
・ ≪債務負担行為補正≫公共施設等 L E D 化事業	・ ・ ・ 2 ～ 5	40 ～ 41
4 款 2 項 4 目 新東工場建設事業費		
・ 【補助】新東工場建設事業費 ごみ焼却施設建設	・ ・ ・ 6 ～ 16	28 ～ 29
・ ≪債務負担行為補正≫新東工場整備工事	・ ・ ・ 17	40 ～ 41

環 境 部

令和 7 年 9 月

債務負担行為補正		期 間	限度額
ページ	事 項		
40 ~ 41	公共施設等LED化事業	令和 7年度から 令和10年度まで	千円 3, 110, 000

1 債務負担行為の概要

(1) 背景・概要

「2027（令和9）年末までに一般照明用の蛍光灯の製造と輸出入を廃止すること」が令和6年12月に閣議決定され、今後、蛍光灯については次第に入手困難となること、また、全国的にLED化工事が急増しLED器具の在庫不足が生じることが懸念される。

長崎市においては、2050（令和32）年の「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、長崎市地球温暖化対策実行計画における野心的数値目標として、公共施設等のLED照明の導入割合を2030（令和12）年までに100%にすることを掲げているが、この2027年末の蛍光灯の製造と輸出入の廃止を受け、施設のLED化を早急に行う必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、修繕で対応可能な小規模施設や個別改修計画がある施設以外の公共施設等について、設計・施工一括発注により早急にLED化を実施する。契約期間が複数年度にわたることから債務負担行為を設定する。

(2) 対象施設

公共施設等（その他）（489施設）		
公共施設等 （借上施設、無照明施設除く） （808施設）	一定規模	129施設
	LED化済み	84施設
	老朽化・廃止検討	98施設
	小規模（公衆トイレ、駐輪場等）	51施設
	個別計画（市営住宅、大型施設等）	127施設
	学校施設（130施設）	
	上下水道施設（189施設）	

今回債務負担行為設定

各所管実施

1 債務負担行為の概要

(3) 発注方式等について

- ア 発注方式は、設計・施工一括方式とする。
- イ 事業者選定方法は、長崎市プロポーザル方式実施要綱に従い実施する。
- ウ 工期短縮、事業者の受注機会均等の観点から2地区（2件）に分けて同時発注する。

(4) 市内事業者への配慮について

LED化工事については、技術的に市内事業者が十分に対応できること、地域経済の活性化に寄与することから、プロポーザルに参加する事業者を市内又は認定市内事業者に限定する。

(5) LED化予定スケジュール

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
【債務負担設定】	●9月議会			
【相手方選定】				
【本契約】		●6月議会		
【設計・施工】				

※令和10年以降、蛍光灯の在庫がない場合には、順次LED化工事が完了し不用となった蛍光灯を一部ストックし再利用するほか、必要に応じて個別にLED化を行うなど、柔軟に対応できるよう準備を進める。

(6) 電気代等削減額・CO2削減量

LED化による電気代及び維持管理費の削減額（15年間）は、約2,975百万円と試算。
LED化によるCO2削減量は、約1,872 t-CO2／年と試算。（約491世帯分の排出量相当）

2 債務負担行為限度額の内訳

(千円)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
－	1,244,000	1,244,000	622,000	3,110,000

3 財源内訳

(千円)

年度	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
令和7年度	－	－	－	－	－	－
令和8年度	1,244,000	－	－	933,000	－	311,000
令和9年度	1,244,000	－	－	933,000	－	311,000
令和10年度	622,000	－	－	466,500	－	155,500
合計	3,110,000	－	－	2,332,500	－	777,500

※ 一般単独事業債 75% (交付税率 ー)

4 参考(対象施設一覧)

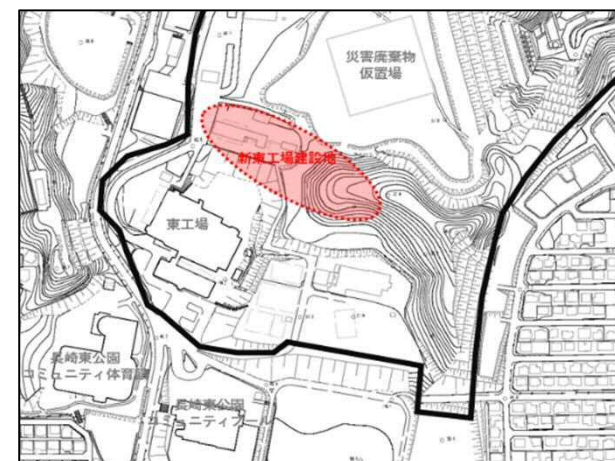
施設の用途	施設名	施設数	灯数
市民が活動や学習をする施設	ふれあいセンター、公民館、日吉自然の家 等	38	6,316
スポーツ・公園施設	諏訪体育館、三和体育館 等	7	1,034
子ども向け施設	放課後児童クラブ	18	469
親子向け施設	子育て支援センター	7	288
障害者支援施設	障害福祉センター	1	2,291
保健・衛生の向上を図る施設	原子爆弾被爆者健康管理センター 等	4	1,290
産業の振興を図る施設	水産センター、道の駅夕陽が丘そとめ 等	7	599
文化の振興を図る施設	市民会館、遠藤周作文学館 等	3	3,602
観光や平和のための施設	出島、軍艦島資料館、平和会館 等	5	1,817
都市基盤施設	三京クリーンランド埋立処分場 等	3	424
庁舎等	南総合事務所、中央消防署 等	36	6,585
	合計	129	24,715

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28 ～ 29	4 衛生費	2 清掃費	4 新東工場 建設事業費	1 - 1	【補助】新東工場建設事業費 ごみ焼却施設建設	千円 407,439

1 概要

現在、令和8年6月16日からの稼働開始に向け、新東工場の建設工事をDBO方式で実施している。
事業者から、労務単価等が著しく上昇したため、令和7年3月12日に建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の規定に基づく請負代金額の変更の請求がなされ、工事費が増額となることから補正を行うもの。

(1)	施設の種類	ごみ焼却施設(エネルギー回収型廃棄物処理施設)
(2)	建設場所	長崎市戸石町88番地10を含む都市計画決定区域内
(3)	処理能力	210t/日(105t/日×2炉)
(4)	処理方式	全連続燃焼式ストーカ炉
(5)	事業方式	DBO方式(公設民営) ※1
(6)	全体事業費	331億7,865万8,386円
(7)	契約概要	
ア	(建設工事)	
	契約相手方	三菱・フジタ・MHITC特定建設工事共同企業体
	契約額	233億8,865万8,386円
	建設期間	令和4年9月9日～令和8年6月15日
イ	(運營業務)	
	契約相手方	長崎東エコクリエーション(株)(SPC:特別目的会社)
	契約額	97億9,000万円
	運営期間	令和8年6月16日～令和28年6月15日(20年間)



※1 DBO(Design(設計)-Build(建設)-Operate(維持管理・運営))方式

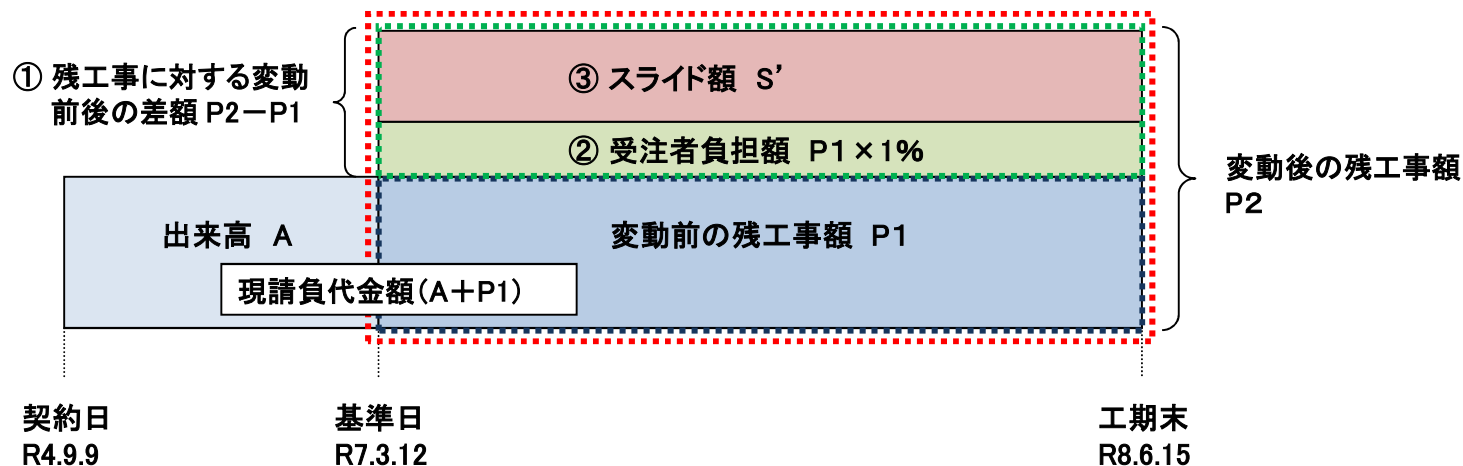
公共が、施設整備に必要な費用の資金調達を自ら行い、公共が所有権を有したまま、設計・建設から、長期の運営・維持管理に至る事業で必要となる全ての業務を民間に一括発注する方式のこと。

2 インフレスライド条項

〈建設工事請負契約書第25条第6項〉

予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

〈イメージ図〉



- ⋯⋯⋯ P1: 変動前の残工事額
- ⋯⋯⋯ P2: 変動後の残工事額
- ⋯⋯⋯ $P2 - P1$: 残工事に対する変動前後の差額
- ③スライド額 $S' = \text{①残工事に対する変動前後の差額}(P2 - P1) - \text{②受注者負担額}(P1 \times 1\%)$

※ 基準日: 請求があった日から起算して14日以内で発注者と受注者とは協議をして定める日とし、請求日とすることを基本とする。
(新東工場建設工事におけるインフレスライドの請求日及び基準日はR7.3.12である。)
なお、基準日以降の残工事額がインフレスライドの対象となる。

3 建設工事費におけるインフレスライド額

<インフレスライド対象条件>

- ・残工期が2ヵ月以上あること
- ・既済工事を除く残工事分の変動前と変動後の請負代金の差が変動前の残工事額の1%を超えること

<インフレスライド額>

(単位：円) 税抜

	変動前の 残工事額	変動後の 残工事額	残工事に対する 変動前後の差額	変動率
	P1	P2	P2-P1	(P2-P1) / P1
建築・設備工事	5,661,098,726	5,920,942,457	259,843,731	4.6%
プラント工事	5,157,225,000	5,468,643,000	311,418,000	6.0%
合計	10,818,323,726	11,389,585,457	571,261,731	5.3%

$$\textcircled{1}\text{変動前後の差額 (P2-P1)} \quad 11,389,585,457 - 10,818,323,726 = 571,261,731$$

$$\textcircled{2}\text{受注者負担額 (P1} \times 1\%) \quad 10,818,323,726 \times 1\% = 108,183,237$$

$$\textcircled{3}\text{スライド額S (}\textcircled{1}-\textcircled{2}\text{)} \quad 571,261,731 - 108,183,237 = 463,078,494$$

$$\textcircled{4}\text{消費税 (}\textcircled{3} \times 10\%) \quad 463,078,494 \times 10\% = 46,307,849$$

$$\textcircled{5}\text{スライド額S' (}\textcircled{3}+\textcircled{4}\text{)} \quad 463,078,494 + 46,307,849 = 509,386,343$$

3 建設工事費におけるインフレスライド額

<インフレスライド額内訳>

(単位：円) 税抜

建築・設備工事	変動前の 残工事額	変動後の 残工事額	残工事に対する 変動前後の差額	変動率	備考
	P1	P2	P2-P1	(P2-P1) / P1	
建築・設備工事	5,661,098,726	5,920,942,457	259,843,731	4.6%	
建築工事	3,112,280,238	3,255,968,785	143,688,547	4.6%	
直接工事費	2,469,575,994	2,586,110,258	116,534,264	4.7%	
建築工事	2,172,685,629	2,249,916,040	77,230,411	3.6%	労務単価、資材単価の上昇
外構工事	251,429,675	287,597,656	36,167,981	14.4%	労務単価、資材単価の上昇
土木工事	37,275,650	40,411,522	3,135,872	8.4%	労務単価、資材単価の上昇
改修工事	1,789,340	1,789,340	0	0.0%	
インフラ切回し工事	6,395,700	6,395,700	0	0.0%	
諸経費等	642,704,244	669,858,527	27,154,283	4.2%	直接工事費の増加に伴う上昇等
設備工事	2,548,818,488	2,664,973,672	116,155,184	4.6%	
直接工事費	2,022,472,419	2,116,702,031	94,229,612	4.7%	
電気設備工事	890,739,430	942,351,260	51,611,830	5.8%	労務単価、資材単価の上昇
給排水衛生設備工事	224,748,475	233,341,403	8,592,928	3.8%	労務単価、資材単価の上昇
空気調和設備工事	384,517,613	401,877,073	17,359,460	4.5%	労務単価、資材単価の上昇
昇降機設備工事	68,000,000	68,000,000	0	0.0%	
改修工事	132,040,836	141,227,474	9,186,638	7.0%	労務単価、資材単価の上昇
インフラ切回し工事	322,426,065	329,904,821	7,478,756	2.3%	労務単価、資材単価の上昇
諸経費等	526,346,069	548,271,641	21,925,572	4.2%	直接工事費の増加に伴う上昇等

3 建設工事費におけるインフレスライド額

<インフレスライド額内訳>

(単位：円) 税抜

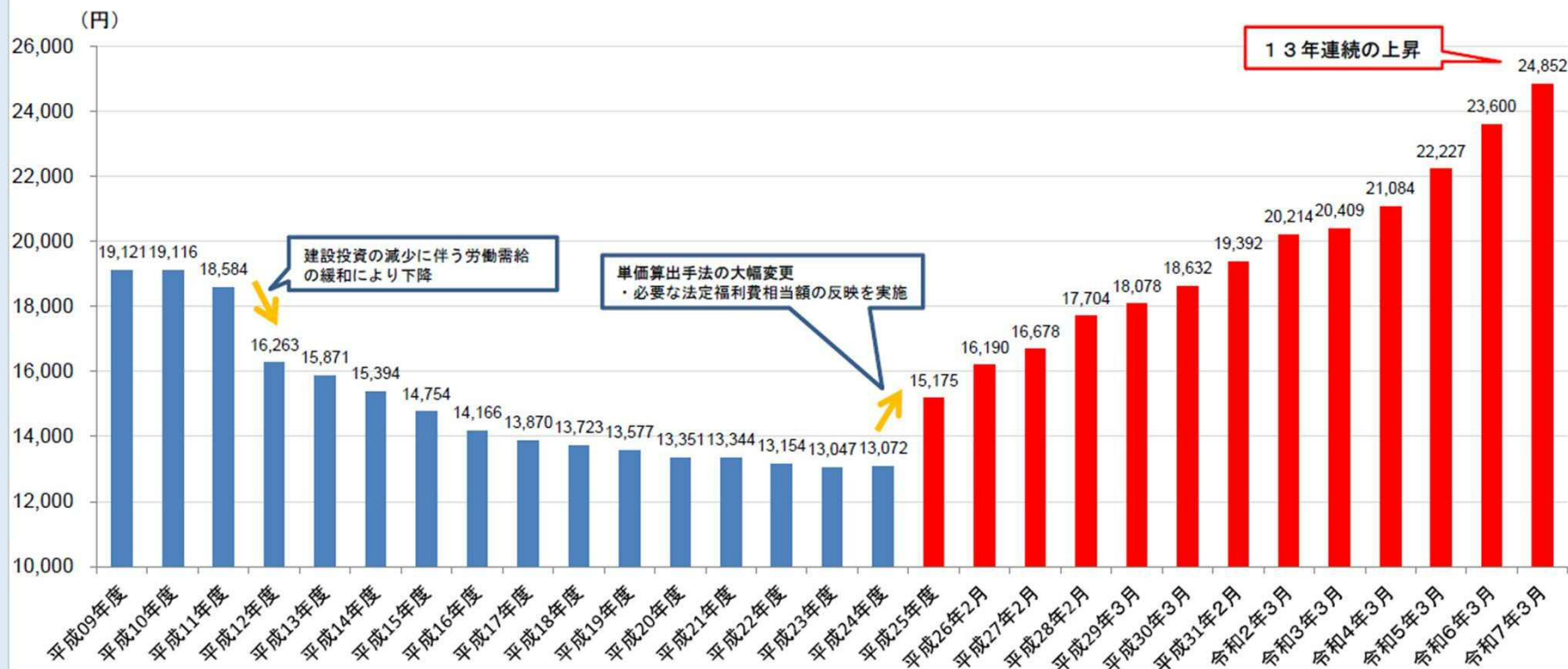
プラント工事	変動前の 残工事額	変動後の 残工事額	残工事に対する 変動前後の差額	変動率	備考
	P1	P2	P2-P1	(P2-P1) / P1	
プラント工事	5,157,225,000	5,468,643,000	311,418,000	6.0%	
プラント工事	5,157,225,000	5,468,643,000	311,418,000	6.0%	
直接工事費	4,503,824,000	4,771,601,000	267,777,000	5.9%	
受入供給設備	633,077,000	660,744,000	27,667,000	4.4%	労務単価、資材単価の上昇
燃焼設備	661,329,000	687,727,000	26,398,000	4.0%	労務単価、資材単価の上昇
燃焼ガス冷却設備	613,777,000	640,690,000	26,913,000	4.4%	労務単価、資材単価の上昇
排ガス処理設備	167,855,000	174,840,000	6,985,000	4.2%	労務単価、資材単価の上昇
余熱利用設備	31,429,000	33,261,000	1,832,000	5.8%	労務単価、資材単価の上昇
通風設備	244,761,000	254,604,000	9,843,000	4.0%	労務単価、資材単価の上昇
灰出し設備	321,474,000	335,491,000	14,017,000	4.4%	労務単価、資材単価の上昇
給水設備	29,257,000	30,473,000	1,216,000	4.2%	労務単価、資材単価の上昇
排水処理設備	126,440,000	131,780,000	5,340,000	4.2%	労務単価、資材単価の上昇
電気設備	431,892,000	489,634,000	57,742,000	13.4%	労務単価、資材単価の上昇
計装設備	377,552,000	424,174,000	46,622,000	12.3%	労務単価、資材単価の上昇
雑設備	180,999,000	187,167,000	6,168,000	3.4%	労務単価、資材単価の上昇
配管設備	300,279,000	314,556,000	14,277,000	4.8%	労務単価、資材単価の上昇
溶接工事	57,601,000	60,808,000	3,207,000	5.6%	労務単価、資材単価の上昇
塗装工事	116,486,000	122,448,000	5,962,000	5.1%	労務単価、資材単価の上昇
保温工事	157,340,000	164,533,000	7,193,000	4.6%	労務単価、資材単価の上昇
耐火工事	52,276,000	58,671,000	6,395,000	12.2%	労務単価、資材単価の上昇
諸経費等	653,401,000	697,042,000	43,641,000	6.7%	直接工事費の増加に伴う上昇等

3 建設工事費におけるインフレスライド額

<参考資料1>

公共工事設計労務単価 全国全職種平均値の推移

※国土交通省資料による



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

R06~R07

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07
全 職 種	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+1.2%	+2.5%	+5.2%	+5.9%	+6.0%
主要12職種	+15.3%	+6.9%	+3.1%	+6.7%	+2.6%	+2.8%	+3.7%	+2.3%	+1.0%	+3.0%	+5.0%	+6.2%	+5.6%

3 建設工事費におけるインフレスライド額

<参考資料2>

建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 (2025年6月版)

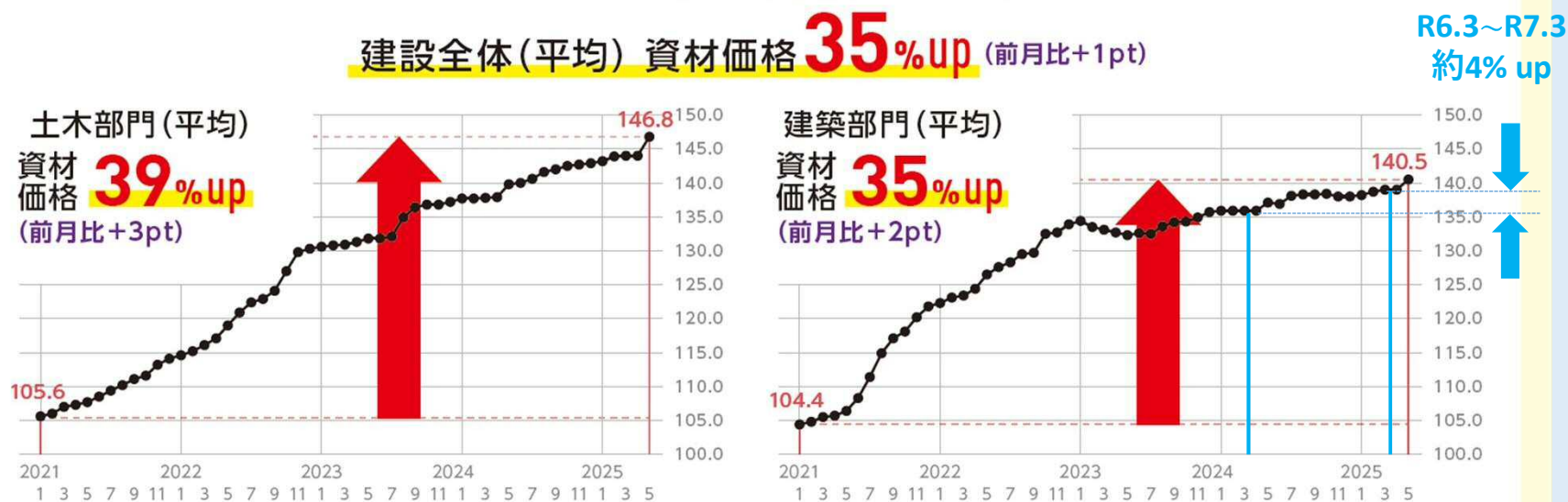


世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

建設資材物価は、2021年1月と比較して35%上昇しています。(一財)建設物価調査会の推計

2021年1月～2025年5月の建設資材物価指数(東京)の推移 (2015年平均=100)



建設物価調査会総合研究所 資料(6月2日付け)より作成

4 年度別内訳 及び 財源内訳

(1) 年度別内訳

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
補正前	20,559	2,516,022	4,532,659	※1 13,666,745	2,652,674	23,388,659
補正額	0	0	0	407,439	101,948	509,387
補正後	20,559	2,516,022	4,532,659	14,074,184	2,754,622	23,898,046

※1 令和6年度から令和7年度への繰越額721,457千円を含む

(2) 補正額の財源内訳 (令和7年度)

(単位：千円)

	事業費	国庫支出金 ※2	県支出金	地方債 ※3	その他	一般財源
補正前	※1 13,666,745	3,782,277	—	8,047,500	—	1,836,968
補正額	407,439	114,991	—	247,600	—	44,848
補正後	14,074,184	3,897,268	—	8,295,100	—	1,881,816

※1 令和6年度から令和7年度への繰越額721,457千円を含む

※2 循環型社会形成推進交付金 交付率1/2、1/3

※3 一般廃棄物処理事業債 充当率 90%(交付税措置率50%) 75%(交付税措置率30%)

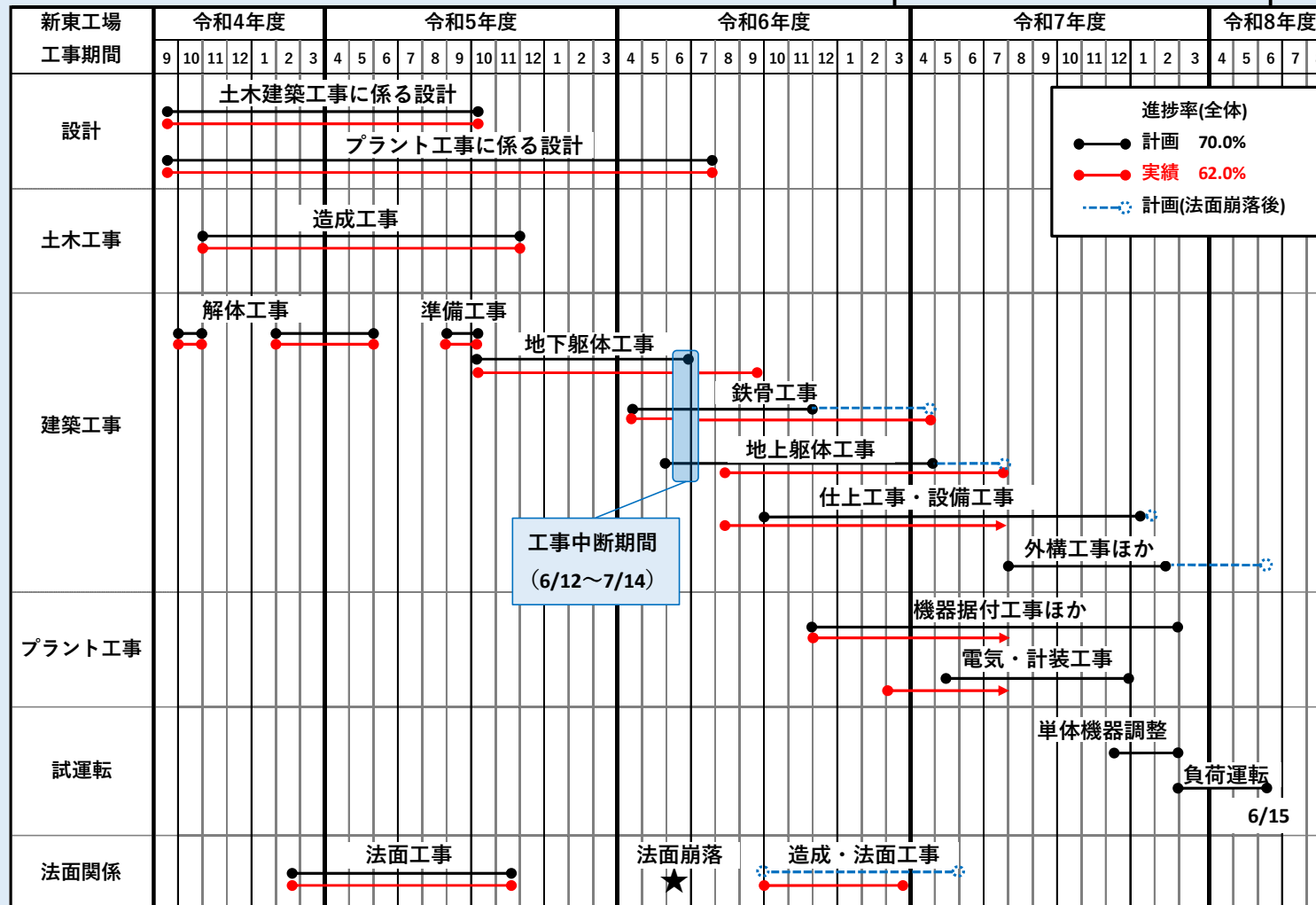
5 スケジュール

令和7年7月末時点

インフレスライド対象期間

R7.3.12▼

R8.6.15▼



6 参考（契約の経緯）

当初契約 令和4年9月議会 【契約議案】	請負代金額 ①	20, 559, 000, 000円
	工期	議会の議決を得た日から令和8年3月31日まで
↓		
1回目変更 令和6年2月議会 【契約変更議案】	工事費増額 ②	779, 900, 000円
	変更請負代金額 ③ (③=①+②)	21, 338, 900, 000円
	工期	議会の議決を得た日から令和8年6月15日まで
	変更理由	造成工事において硬い岩盤が存在していることが判明したため、掘削工法の変更を行う必要が生じたこと等により工事の設計を変更したことに伴い、契約の金額及び工期を変更するもの。
↓		
2回目変更 令和6年11月議会 【契約変更議案】 ※インフラスライド (1回目)	工事費増額 ④	2, 049, 758, 386円
	変更請負代金額 ⑤ (⑤=③+④)	23, 388, 658, 386円
	変更理由	労務単価等が著しく上昇したため、契約の金額を変更するもの。

6 参考（工事現場写真及びイメージパース）

【新東工場工事現場写真】

令和7年7月末時点



【新東工場イメージパース】

南西（現工場側）からの鳥瞰



債務負担行為補正		期間	限度額
ページ	事項		
40 ～ 41	新東工場整備工事	令和8年度	千円 101,948

1 債務負担行為限度額

(1) 目的

新東工場整備工事については、インフレスライドを適用するにあたり、工事費が増額となることから、新東工場整備運営事業費のうち建設工事費における令和8年度の増額分について、債務負担行為の設定を行うもの。

(2) 年度別内訳

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
補正前	20,559	2,516,022	4,532,659	※1 13,666,745	2,652,674	23,388,659
補正額	0	0	0	407,439	101,948	509,387
補正後	20,559	2,516,022	4,532,659	14,074,184	2,754,622	23,898,046

※1 令和6年度から令和7年度への繰越額721,457千円を含む

(3) 財源内訳（令和8年度）

(単位：千円)

	事業費					
	国庫支出金 ※2	県支出金	地方債 ※3	その他	一般財源	
補正前	593,554	—	1,657,300	—	401,820	2,652,674
補正額	13,218	—	69,600	—	19,130	101,948
補正後	606,772	—	1,726,900	—	420,950	2,754,622

※2 循環型社会形成推進交付金 交付率1/2、1/3

※3 一般廃棄物処理事業債 充当率 90%(交付税措置率50%) 75%(交付税措置率30%)